

## 日本の大学危機を外国人はどう見ているか

08年4月16日

中村・青木両氏の論評を読んで

山本利久

中村さんタイム誌の翻訳、論評有難う御座いました。新入生を迎え各大学のキャンパスも華やいでいることと思います。同誌がこの時期を捉え日本の大学事情をスケッチ、世界の読者に情報として提供していることに、日本人としても関心を持たざるを得ないと思います。ご指摘の如く、この記事は特集を組んでの記事ではないので、どうしてもスペースなどの事情で読み物風になるのは止むを得なかったとも思います。そして両氏のコメント並びに指摘されている事柄はいずれも的を射たものであると思います。

大学教育のあり方を含め、教育制度改革は既に長年に亘り我が国でも、様々なレベルで検討され、その一部は実行に移されています。それにも拘らずその成果は未だ明確には出ていません。またその多くは世界各国の大学に共通した問題でもあります。従って大学制度の課題は将来にわたり継続的に検討されるべき広範で深淵な領域に渡ります。

そこで今回はタイム誌が取り上げ、さらに両氏が指摘された点も含めて、断片的に以下私見を述べることにします。

### 1) 文科省の姿勢

市民感覚から見ても近年の大学、学部の新設の多さには驚かされます(07年で756校、過去10年間で3割ほど増え、四分之三が私立。大学、短大、高等専門学校合わせて約1200校。大学が増えた一因は短大の減少で、短大人気の衰えで4年制転換が相次いだ。大学生は約251万人、短大生は約18万人。以上出所引用は08年4月7日付け日経夕刊)。少子化社会の到来が迫る中、こんなに沢山大学を作って、大学のレベル、具体的にはファカルティー、教科内容、学生などの質の向上とその維持をどう計るのか、世間は当然大きな疑問を持っています。ビジネスライクに考えると、一連の規制緩和策の線に沿った動きと見ることも出来ましょう。そして競争原理に従い、やがて大学間で自然に淘汰が進み、理想に近い数の絞込みと質の維持が出来ると考えている節もあるように感じます。しかしこれまでのところ、こうして出来た多くの大学は表面上、様々な社会ニーズや創立理念に従っているようですが、実態は何処も似たり寄ったりの、特色の無い大学が生まれています。

それから日本の大学教育の理念がなかなか具体的に見えてこない。つまり大学教育の目的が明確でない。そのため学生と大学或いは社会との間に様々なミスマッチが起きています。

そして、公的財政支援が細る中既に国公立、私立を問わず、各大学では生き残りをかけ様々な施策がなされています。大学間の連携、統合に加え、国際間協力・支援網の構築、高校の囲い込みなどです。こうした動きは「大学全入時代」を向かえ益々活発になると思われます。ビジネスの社会で人を採用しようとする、通常募集人員に対し7~8倍の応募がないとそこそこの人材が集まらないと言われていています。大学全入時代をトータルで見ればこの問題の深刻さが浮き彫りになるでしょう。

そして、時限は違いますが、そこに日本社会の抱える同じように深刻化した問題への対応、つまり過疎化対策、地方・中小企業対策との共通点も多く見えてきます。

## 2) 産業化する大学

大学設立が相当程度自由化された結果、学校経営者は、本来の教育事業目的から大きく外れて、限りなく企業化、産業化を目指す傾向が出て来ました。ここでは肥大化した投下資金を計画ベースで回収し、更に飛躍させるために、如何にして学生を確保するかが最大の眼目となっています。そのため大学レベルで勉強することにあまり積極性や関心を示さない学生まで、様々な入試方式の採択で集めてしまう。その結果多くの点で、大学の質は犠牲となり、入学も卒業も世界の常識から外れて非常に安易になる傾向が歴然としています。学生の多くもそして親達も卒業証書を貰うことだけが最大の関心事となります。入学志願者数の激減は著しく、今や国内のみならず海外から積極的に留学生を迎え入れないと大学経営が成り立たなくなるような事態も想定される時代です。そしてここでも学生の質より量が重視される傾向が見られます。留学生 30 万人計画の目標にも、文科省の指針が不透明に映ります。

その結果、大学運営に当たる理事会と教授会の間で、魅力的な大学の在り様に関し基本理念や戦略等の摺り合わせが問題になるケースも起こっています。

経営の視点に立つと規模の経済が大学経営でも偏重される傾向があります。これによしとする大学もありますが、少数精鋭型の大学、つまり量より質を重視する大学もこれからは充分検討に値すると思います。そこで問題になるのが資金です。米国などの事例を参考にしながら、我が国独自のあり方が検討されても良いと思います。兎に角大学や学生の数ではなく、如何に大学が多様化していて、その質が充分維持されているかが重大な関心事です。

## 3) 有能な人材の海外留学

こうした動きは何も今に始まったわけではありません。都留重人も新渡戸稲造も、旧制高校や大学選科を終えた後、米国の大学に留学しています。しかしその事情は日本の大学レベルが満足のものではなかったと言うことよりも、自由で開放的な世界での学問の探求に魅せられた感が強い。従って、このような現象を学問レベルの問題だけに帰する事は無理があります。尤も明治の初頭にはまだ我が国の教育制度が完備していなかったため、高等教育を受けるには海外留学しか術の無い時期がありました。そのため多くの若者が官費、私費等で海外留学を果たし、彼らの多くはその後帰国し教育分野を含めて日本の近代化に大いに貢献した訳です。ここに当時の建国に燃える若人の意気が見えます。

これは個人の選択の問題ですが、海外留学は大学院レベル以上がベターではなかろうかと私は考えています。

しかしながら、その前提として、大学レベルでも学問に関し最新のファシリティーを用意し、自由且つ責任のある、そして向学心に燃える学生を魅了する大学の環境を提供す

ることが肝要であることは言うまでもありません。

#### 4) グローバル化

日本の大学の国際化には様々な困難が待ち受けています。全ての大学が積極的に国際化する必要性は必ずしも無いでしょう。大切なことは大学のレベルを常に、建学の理念と時代のニーズに沿って実践・向上させる努力です。それに成功すれば、有能な入学志望者も留学生も自然に増加するでしょう。

英語教育の必要性が叫ばれ巨額の投資も行なわれていますが、十分な成果がなかなか上がりません。詳細な外国語教育の議論は別の機会に譲るとして、最近一部の大学や重点学部などでは外国語(多くが英語)のマスターと授業活用を強制するところが出て来ました。1年程度の海外留学期間がセットされるコースもあり、人気も高いようです。社会活動のグローバル化が進む中こうした傾向は今後とも増えるでしょう。単に外国語の習得を目指すだけでなく外国の文化に交わることで、日本文化をより深く理解する機会でもあります。異文化の理解と交流はグローバル化する社会の礎となります。IT化された国際社会で日本が越えなくてはならないハードルの一つが外国語の習得でもある訳です。

大学の授業で英語を使うことが増えれば、学生もマスターした語学を直ちに活用でき大きなインセンティブになります。社会に出てからも外国語を活用する機会が今後益々増えることが容易に想像されますので学生の語学に対する取り組み方も変わってくるでしょう。現在は大学教育全般において外国語の活用による授業があまりにも貧弱です。

学生の中には語学アレルギーも少なからずいることも事実でしょう。これらの学生に無理やり一般的な語学教育を行なっても多くを期待で出来ないし、卒業後の社会活動にどれだけ有効か疑問も残ります。自分の専門分野で秀でた才能ややる気のある学生はその分野に特化した語学の習得をさせる方が遥かに効率が上がるでしょう。また本人がその必要性を自覚すれば、高校卒程度の知識がある限り或る程度の語学のマスターはいつでも充分可能な筈です。

#### 5) 大学院

大学院を充実することも疎かに出来ません。これからは重点的にこの種の政策を実行することが大切です。日本では残念ながら企業社会にその認識が薄く、雇用面でも疎かになっていて、折角の人材の活用が充分出来ていない。このことは特に文系の学生についていえます。これだけ大学の数が増えると、高等教育の重点は大学院へシフトすることも考えられます。今後は両者の質的向上と共にそのバランスを考えていくことが大切でしょう。

理系の大学院で国際金融論、財務管理論などを教えた経験があります。小人数ということもあり比較的双方向の授業が出来ました。学生の中には企業派遣生や一度仕事に付いた経験を持つ者、更には海外からの留学生もいました。授業は出来るだけ英語を使うことにし、テスト、レポート作成なども英語・日本語のいずれかで回答できるようにしました。留学生には好評のようでした。

学部とは事情が違いますが、学生の多くは目標がかなり明確で、学業に対する落ち着いた姿勢が印象に残ります。

## 6) 海外から見た専門学校、日本留学のインセンティブ

意外なことに日本の専門学校の中には世界が注目する学校もあります。ここには近隣諸国ばかりでなく欧米先進国からも評価を確認し、高額なフィーを払ってまで留学生がやってきます。余談になりますが英国の大学では、EU 圏以外からの留学生に特別高い学費を課し、それを活用して大学運営を行なっているところもあります。よし悪しはあるにしろ、それで実質的価値が得られるならばそれはそれで経済原則にも沿うわけです。

この様に大学も特色を出し、国際競争力を付ければ評価も上がるでしょう。残念ながらその展開は現在始まったばかりです。日本の国力が国際的に高く評価され、広く認知されていた時代には世界から近代日本の研究が注目され、研究者ばかりでなく有能な留学生も数多く来日しました。彼等は日本語を習得し、日本の高等教育を受け入れました。

現在は些か事情が変わったように感じます。日本への留学期間が短くなり、日本をアジアの中の一つの国と位置づけ、必要なところだけを国際比較しながら学ぼうとする姿勢です。これは何も日本に限って彼等が取る態度ではありません。従って彼等は世界共通語と化した英語を媒体とした日本での勉学を志向するのです。その面からも日本の大学は受け入れ態勢を再検討しなければなりません。このことは日本の学生にとってもプラスになることです。

そして将来アジアの学生の多くが、習得すべき言語として母国語以外に英語、それにもう一つの外国語(出来ればアジアの言語)を身につける努力が必要となりましょう。その中に日本語が入っていることが日本の期待です。

逆に高等教育を受けるこれからの日本の学生は英語に加えて、日本語以外にもう一つアジアの言葉を習得することが期待されます。このことはアジアが世界に占める役割を拡充する過程で、益々重要度を高めることとなります。

## 7) 学生について

工業立国を目指す諸国ではこれまで理系重視の高等教育が目立ちます。やがて成熟社会の到来と共に文系の学生が急増します。日本の場合気になることはこの文系学生の大学における生活パターンです。今回は従って専ら文系の学生を対象としての話しになっています。一般論になりますが兎に角授業への出席を含め勉学に費やす時間に比べ、アルバイトや無断欠席、遊びなど勉学以外の時間が多過ぎます。学生は様々な形で実質上授業に出席しなかったり、授業を安易にやり過ごす方法を考える傾向があるようです。

先進国の欧米でもあまり例を見ない現象です。高い学費と生活費を負担し、大学で勉学に精を出すのだから、欧米の学生は真剣です。従ってそれに見合う授業内容、教授、大学でなければクレームの対象となります。

また各種奨学金制度があるにせよ、学生の多くは自らローンを組んで大学に行く。これは正に人生への最大の投資です。彼等には遊ぶ暇などもったいなくてとても考えられな

いのです。中には奥さんが働き夫が勉学するケースもビジネススクールなどでは少なくありません。それも出来なければ、昼間働き夜間コースに通う学生もいる。学生時代から既に社会で生き抜く勉強(投資と成果の追求)を、ビジネスマンのように習得するわけです。社会に出た後そこには、サービス残業や過労死に象徴される過酷な日本社会と違い、彼等には家庭を中心にした市民社会があります。

一般論ですが、日本の学生は難関の大学受験戦争で精根尽き、反動的に大学生活で大いに羽を伸ばし、学業を疎かにして日々の暮らしをエンジョイする傾向があります。こうした傾向は特に文系に多いようです。それでも多くの場合卒業が出来るのです。その気になれば3年間で卒業に必要な単位がほぼ取れるのです。そして3年生の終わりから就職試験に備えた行動をとる。これは放置できない問題でしょう。

同じ単位を取るにしても、米国では勉学に費やす時間とその質がかなり違うように思います。彼等は勉学を能動的に捉え、教師の行なう授業だけに満足せず、教師の指導も受けながら同じテーマでも様々な参考文献を漁り、色々な見解を比較検討し、自分なりの「解」を求め、それをレポートなどに纏め上げることを心掛けています。その結果ディベート力も当然格段に飛躍します。

この点、日本の学生の多くには受動的学業姿勢が支配しているように感じます。その上社会に出たら遊ぶ時間などとても取れないと知り、学生時代に全力で遊ぶことになる。日本社会はこの面でも一大改革が必要でしょう。換言すれば、日本の学生の『Study & Life Balance』が変形して機能不全に陥っている感さえします。

日本でも親達が教育資金を確保するため銀行等から融資を受けることを止めて、金融機関が直接学生に融資を提供することで、米国のように学生自信に勉学への自覚を促すシステムの導入も必要でしょう。

これから益々教育にお金がかかる時代です。教育投資の成果を挙げるグランド・デザインと努力が個人の段階でも求められています。一般的に日本の学生は依存心が高く、勉学では主体性、自主性が欠落しています。それが勉学上も大きなマイナスとなって現れています。豊かに成り過ぎた社会の申し子として放置するわけにはいかないのです。

## 8) 教師の待遇

明治時代の大学教師の待遇は大変恵まれていたようです。外人教師を高給で招き入れた経緯もあってのことでしょう。更に時間的ゆとりもあったようです。現代の大学教師の給与レベルは特に恵まれてもいないようです。待遇面の改善もご指摘の如く大変重要な要素であることは間違いありません。日本でも近年大学、教授陣等への第三者機関による評価の必要性がクローズアップされ、段階的に実施されています。大学のレベルアップ、競争原理の導入、情報公開等の視点から見ると、遅過ぎの感もありますが今後の改善を期待したいものです。その際重要なことは評価基準と公正な評価の実践でしょう。こうした面からも米国などでは有力教授のヘッドハンティングは盛んなようです。中には学部全体を買収する動きも出ています。

米国でもよく言われることですが、教授の年俸が6万ドル程度のケースでも、教え子のMBAを取得した新入社員が10万ドル以上稼ぐケースはいくらでもあります。ただ教授は通常大学から受ける給与以外の所得が色々あるようです。従って金銭面で恵まれていないわけではありません。更に研究費、助成費、企業などからの資金、秘書の存在などを総合的に考察すると、優秀な教育者、研究者は欧米の方が遥かに恵まれているようです。大学に限りませんが教師は大変な時間的制約下に置かれるケースが多いのです。各種会議・会合、事務処理、学生募集・就職支援活動などの仕事に振り回され、教育・研究など本来の職務に専念する時間が日本の場合極めて少なくなることが最大の悩みでしょう。秘書でも付けば生産性は格段に上昇する筈です。その意味からも教育予算とバックアップ体制が誠に貧弱です。

日本の大学の教授陣はその大学の出身者が多すぎるとの指摘と改善策の提言がありました。その通りだと思います。反省もあってか、傾向として現在かなり改善が進んでいるようです。大いに期待したいと思います。

先述した英語による授業の方は、今のところそれよりも遥かに遅れています。

## 9) 学生の満足度

AERA(08.3.10)の『早慶「人材力」対決』が参考になるでしょう。この中に「大学満足度調査」が紹介されています。この調査は3~4年おきに行なわれ教育設備の充実度、講義内容、進路指導等214項目について全国の大学生にベネッセが聞いてまとめたものです。この調査でICUは4回連続で1位。「少人数教育、双方向性、徹底した英語教育が理由ではないか。キャンパス内に住む教員もあり、学生が訪ねてじっくり話し合うことも日常化している」と大学広報担当者の話を伝えています。

スマイル会にはICUの教授や卒業生もおられるので是非コメントを覗きたいものです。卒業に必要な取得単位数の問題が指摘されました。外国との比較をしたことが無いので詳しいことは分かりません。ただ日本の場合必須科目、選択科目の区分が漠然としていること、更に専門分野の専攻・履修に当り最低必要と期待される必須・選択科目内容やその組み合わせ等についての学生に対するガイダンスが必ずしも適正になされていないようです。

小人数、双方向の授業は学生にとっても、教師にとっても大変重要な機会です。多くの場合これが出来るのは2年間のゼミです。レポートの提出、研究・調査等の発表と討論、そして卒論の作成です。それ以外で、クラスの学生数が多くなる教科ではとても多くは期待できません。学生と教師の適正な数のバランスを常に検証し、それを維持することは質の向上にも繋がります。そうしないと大学間格差の問題の解消も困難でしょう。

欧米では専門分野に入る前の教養課程が非常に重要と考えられていますが、日本では試行錯誤の結果最近では軽視の傾向が出ています。旧制高等学校はある意味で語学を中心にした教養課程を提供する場所でもありました。特に寮生活に代表される[自由と自治]の精神を涵養する点ではそれなりの役割を果たしたと考えられます。戦後の教育改革で

簡単にこの制度が消滅したのにはそれなりの理由があったのことでしょうが、民主主義を標榜する米国の占領政策から見て不思議に思える点もあります。

創造的思考が強く求められる日本社会において、更にグローバルに認められる日本の大学を考える時、教養課程の充実も欠かすことが出来ないプロセスではないかと改めて思います。

## 10) 米国のビジネス・スクール

体験から参考になる点を挙げてみます：

授業内容が確立していて、学業の評価が大変厳しい。簿記・会計など訓練を要し、回答のはっきりしている教科は毎週沢山の宿題が出され、教師は翌週には採点し答案を返してくれる。商学部系の科目履修の全く無い私にとり、教師の事務処理能力は極めて高く吃驚しました。落第点が一科目でも出ると放校になるらしい。

教師の中には実業界の体験を持つ人もいて大変実践的。企業業績が悪くなるのは経営者にその全責任があると公言するのを聞かされ、全ての責任は全社員にあるとか、全社員一丸となってこの難局に対処するなどと訴える当時の日本の企業社会は異質なのかと自問したこともあります。また色々な学説を読み比べ、どちらが新しく発表されたかでその内容の評価をしようとする姿勢にアメリカ的思考の一端を見せられた思いもしました。

学部での事情は分かりませんが、ここでは授業を欠席する学生は殆どいない。従って出欠は取らず、全て自己責任です。日本の大学の学部ではカードなどで今では自動的に大量の学生の出欠をとり、出席が評価上重要なファクターの一つとなっています。勉学の基本のところでは違っている。教室は前列から埋まり、質問する学生が多い。教師に名前を覚えてもらうためと断言する者もいた。大体1教科で、一つのテーマについて様々な参考書を400から500ページ毎週読まされる。そのため深夜まで図書館が開いている。計算室があって機械式計算機が完備していた。ここは正に学業の研鑽の場であります。学生にとり、MBAを取得することは住む次元が変わることに繋がるため真剣です。

希望で寮生活が出来ました。寮は、一部屋2名の3つの部屋で構成される沢山のコンパートメントで出来ています。ここで情報の交換をしたり、私の場合は特に最初の頃米国人の仲間の支援を受けることも出来ました。彼等のメリハリの利いた学生生活は大変参考になりました。また同じく、様々な分野出身の多様な留学生仲間にも恵まれたことが米国留学を一層価値あるものにしたことは望外の喜びです。

完